

令和元年度第2回資金管理委員会 議事録要約

[開催日時] 令和2年3月17日(火)～24日(火)

[開催方法] 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面協議

[出席者] (会長◎)

- ◎甲斐 良隆 京都情報大学院大学 教授
- 石川 智久 株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員
- 佐竹 隆幸 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授
- 藤原 賢哉 神戸大学大学院経営学研究科 教授
- 水上 拓也 地方公共団体金融機構 地方支援部 副部長兼ファイナンス支援課長
- 米田 小百合 公認会計士

1 資金運用について（令和元年度実績及び令和2年度計画への意見）

- 兵庫県債残高の縮小方針のもと、債券の運用計画を見直し、凍結することは妥当である。特に、コロナショックで世界的に金融緩和政策がとられる一方、失業、倒産といった信用不安が高まっており、金利の先行き不透明感を増大させている。当面は運用の流動性を重視したい。
- コロナショックで市場が大きく変動するなか、当面は安定的な運用を心掛けられたい。
- 県債管理基金を活用した県債残高縮減については、計画どおり進めるべきだと考える。近年の自然災害の増加、直近の新型コロナウイルス感染拡大が続いている状況を勘案すると、今後想定外の財政需要が発生することも十分あり得る。資金的に余裕のある時期に県債残高の縮減を進めておくことは必要。
- 円安円高の振れ幅が大きくなると、新たな商品購入の誘惑が多くなるが、外郭団体においては、ガバナンス重視の方針を徹底いただきたい。

2 資金調達について（令和元年度実績及び令和2年度計画への意見）

- 県債発行を考える上で、5つの基本方針は昨年度と変化しておらず、変更なしで良いと思われる。超低金利の継続は従来にも増してより確実となった。先行き1年間では、一にも二にもコロナ次第である。半世紀に1回あるかどうかの試練であり、金融市場のリスクもこの問題に起因する。
- IRを強化してきた成果が上がっており、従来のやり方に新たな工夫を加え、継続していることは称賛したい。また、近年訪問できていない金融機関へのケアも宜しく願いたい。
- 金利の低位安定が続く中、超長期債の発行割合を増やしてはどうか。デッドIRについても引き続き尽力して頂きたい。